

宇陀市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

令和5年5月10日

宇陀市農業委員会

第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

宇陀市は、総面積の約72%を森林が占めるため、中山間地域に点在する農地が多く、有害鳥獣の被害や高齢化等による農業従事者の減少により担い手が不足しており、更なる遊休農地の拡大が懸念されていることから、その発生防止・解消に努めていく一方、担い手への農地利用の集積・集約化及び新規参入においては、農地中間管理事業を活用しながら取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、宇陀市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法、目標の達成状況に対する評価方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は、改正基盤法第5条第1項に規定する奈良県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針及び改正基盤法第6条第1項に規定する宇陀市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を踏まえた農業委員会の長期的な目標として10年後に目指す農地の状況等を示すものであり、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行う。

第2 具体的な目標、推進方法及び評価方法

1. 遊休農地の発生防止・解消について

(1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
現 状 (令和4年11月)	2,612ha	50.1ha	1.92%
3年後の目標 (令和7年11月)	2,582ha	47.1ha	1.82%
目 標 (令和14年11月)	2,512ha	40.1ha	1.60%

注1：管内の農地面積は、農業委員会が保管する農地台帳からの集積値。

注2：遊休農地面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）の面積。

注3：目標設定の考え方：農地中間管理機構の活用を推進し、毎年1haの遊休農地を解消する。

（2）遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

- 農業委員と推進委員の担当制又はチーム制による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）を基本とし、適切な時期に実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、日常的に実施する。

- 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。
- 利用状況調査と利用意向調査の結果を踏まえ、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図るとともに、「農業委員会サポートシステム」への情報登録を速やかに行う。

② 農地中間管理機構との連携について

- 利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構（なら担い手・農地サポートセンター）への貸付け手続を行う。

③ 非農地判断について

- 利用状況調査によって、再生利用が困難と区分された農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

（3）遊休農地の発生防止・解消の評価方法

遊休農地の発生防止・解消の進捗状況は、遊休農地の割合により評価する。

2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

（1）担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積	集積面積	集積率
--	---------	------	-----

	(A)	(B)	(B/A)
現 状 (令和4年11月)	2,612ha	162.6ha	6.23%
3年後の目標 (令和7年11月)	2,582ha	177.6ha	6.88%
目 標 (令和14年11月)	2,512ha	212.6ha	8.46%

注1：管内の農地面積は、農業委員会が保管する農地台帳からの集積値。

注2：集積面積は、担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積。

注3：目標設定の考え方：農地の利用集積を図るため、農地の出し手の発掘と農地中間管理機構の活用を推進し、毎年5haを集積する。

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

① 「地域計画」の作成・見直しについて

- 農業委員会として、地域（1集落又は数集落）ごとに人と農地の問題解決のため、10年後の農業の在り方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の作成と見直しに主体的に取り組む。

② 農地中間管理機構等との連携について

- 農業委員会は、市町村、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア) 農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ) 経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ) 利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い、「地域計画」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

③ 農地の利用調整と利用権設定について

- 管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用と併せて集落営農の組織化・法人化、新規参入の受入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

④ 農地の所有者等を確認することができない農地の取扱い

- 農地の所有者等を確認することができない農地については、公示手続を経て農地中間管理機構を通じて利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

(3) 担い手への農地利用の集積・集約化の評価方法

担い手への農地利用の集積・集約化の進捗状況は、農地の集積率により評価する。

3. 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数 (新規参入者取得面積)
現 状 (令和4年11月)	8 人 (0.8 ha)
3年後の目標 (令和7年11月)	23 人 (2 ha)
目 標 (令和14年11月)	58 人 (2 ha)

注1：目標設定の考え方：単年度の新規参入者目標は年5経営体の積み上げ。

注2：取得面積は、各年の新規参入者が新たに権利取得する面積。

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

① 関係機関との連携について

- 奈良県、奈良県農業会議、農地中間管理機構（なら担い手・農地サポートセンター）等と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、必要に応じて現地見学や相談を実施する。

② 新規就農フェア等への参加について

- 市町村、農協等と連携し、農業委員や推進委員が新規就農フェア等に積極的に参加することで新規就農希望者の情報収集に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。

③ 企業参入の推進について

- 担い手が不足している地域では、企業の農業参入も地域の担い手確保の有効な手段であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

④ 農業委員会のフォローアップ活動について

- 農業委員及び推進委員は、新規参入者（法人を含む。）の地域の受入条件の整備を図り、その後のフォローアップに努める。

(3) 新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（法人を含む。）の数により評価する。

第3 「地域計画」の目標を達成するための役割

宇陀市で作成された「地域計画」に基づき、農地を効率的かつ総合的に利用していくため、宇陀市農業委員会は次の役割を担っていく。

- ・ 日常的な農地の見守りによる農地の適正利用の確認
- ・ 農家への声掛け等による意向把握
- ・ 「地域計画」で位置づけられた担い手への農地の利用調整やマッチング
- ・ 農地中間管理事業の活用の働きかけ
- ・ 「地域計画」の定期的な見直しの協力